

団体名 こうちミュージアムネットワーク

住所：高知県高知市追手筋 2-7-5 連絡先：088-871-1629 代表者：筒井秀一

事業名

高知県の自然史標本の情報を県民と共有するための事業

補助対象事業区分：環境を守り次世代へつなげるための人材育成と地域づくり

事業目的

高知県内に散在する自然史標本について情報収集し、広く県民に啓発することで、県民一人一人に高知県の自然の記録の証拠となる自然史標本の今後の取り扱いについて考える機会を提供する。

事業概要

事業区分：環境を守り次世代へつなげるための人材育成と地域づくり

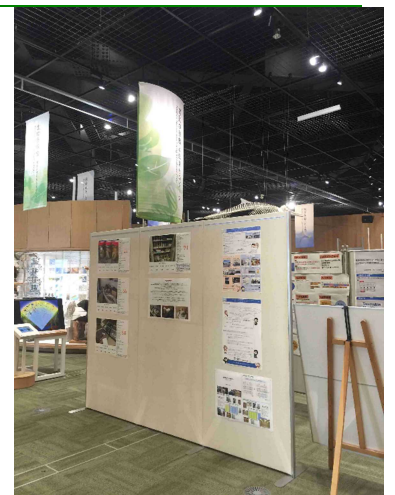
県補助金：500千円(総事業費475千円)

実施期間：令和3年7月1日～令和4年3月31日

施行場所：高知県内全域

事業内容

高知県内に散在する自然史標本について情報収集し、広く県民に啓発する活動を行った。得られた情報を基に普及啓発用のパネルを作成した。作成したパネルの情報は、報道機関及びインターネットを利用して広く発信するとともに、室戸世界ジオパークセンター、高知みらい科学館、越知町立横倉山自然の森博物館、高知県庁1階ロビーおよび道の駅「ビオス大方」で巡回パネル展を開催して広く県民に情報を発信することができた。また、得られた情報を高知県と共有して、今後の高知県における生物標本保管活動について意見交換を行うことができた。



結果と分析

- ・多くの分野の生物標本が、高知県内には存在する。
- ・そのうちの多くが、近い将来どうなるかわからない。
- ・個人所有の人々の多くが、高知県に収蔵庫ができることを望んでいる。
- ・ただし、収蔵庫(箱もの)だけが整備されても、管理活用できる人材がいなければ、置き場所が変わるだけで、根本的な解決とはならない。
- ・収蔵庫に加え、保管管理、活用できる人材の確保が重要。
- ・生物標本の収蔵保管、管理、活用できる人材がそろった施設ができれば、多くの方から多様な生物分野の標本寄贈が見込まれる。



今後の取組に向けて

「高知県が県立自然史博物館的な施設を設置した場合の協力の意思の有無」については、多様な生物分野の標本が寄贈、寄託および随時貸出などで多くの方から協力が見込まれることわかった。これから、その情報を高知県と共有するとともに、広く県民の皆様へ普及啓発して、「高知県内の自然史科学標本について今後どのように扱って行けば良いのか」について、様々な立場、地域の方々々と検討していこうと考えている。

団体名 横倉山自然の森博物館友の会『フォレスト・クラブ』

住所：高知県高岡郡越知町越知丙 737-12 連絡先：0889-26-1060 代表者：高橋正児

事業名

みんなで作る横倉キッズパネル

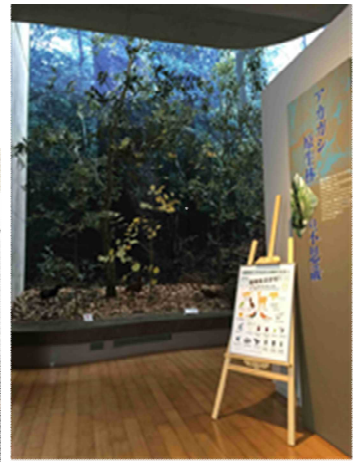
補助対象事業区分：環境を守り次世代へつなげるための人材育成と地域づくり

事業目的

横倉山自然の森博物館が発信する情報を子ども（主に未就学児童）にわかりやすく伝えられるツール（キッズパネル・子ども向けワークシート）を開発する。

事業概要

事業区分：環境を守り次世代へつなげるための人材育成と地域づくり
県補助金：494千円（総事業費 495千円）
実施期間：令和3年7月1日～令和4年3月31日
施行場所：横倉山
自然の森博物館



事業内容

現在の横倉山自然の森博物館の現状と課題、そして魅力を整理し、子ども向けの情報発信の効果的な方法について検討し、具体的な情報発信ツールの作成を行う研修会を開催した。

結果と分析

活動を通じて、子ども向けの解説パネル「キッズパネル」を作製して展示室に配置した。来館者の動向がキッズパネル設置前と後でどのように変化しているのかを把握するための調査を進めている。事前調査では来館者50名のサンプルを得ることができたが、事後調査で当てにしていた小学校の団体入館が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となってしまったために、サンプル数が目標数の50サンプルに達していない（補助金活動終了時のサンプル数は15である）。

今後の取組に向けて

補助金による活動は3月31日をもって終了するが、事後調査は4月以降も継続してサンプル数を確保して、キッズパネル設置の有効性を確認する予定である。

団体名 公益社団法人生態系トラスト協会

住所：高知県高岡郡四万十町大正 31-1 連絡先：050-8800-2816 代表者：中村滝男

事業名

外来種サンジャクの被害防除のための捕獲実験・情報収集

補助対象事業区分：自然環境を守る取組

事業目的

外来種・サンジャクは、四万十町に設置した当協会のヤイロチョウ保護区でここ数年以内に確認されるとともに、ヤイロチョウなど由来の小鳥類のさえずりが急減したことが明らかになっている。そこで、今日までに分布が知られている高知県西部地域周辺を対象に、外来種・サンジャクの分布&生態調査を行い、罠等を使った捕獲手法を検討するとともに、マスコミ等に呼び掛けて注意を喚起し、外来種・サンジャクがこれ以上分布を拡大しないように、協力者&協力団体を育成する。

事業概要

罠などを使った捕獲実験を行うとともに、野鳥研究者、市民団体会員、地域住民、四万十高校生、学生等に呼びかけて情報収集を行う。

事業区分：一般事業

県補助金：500千円(総事業費605千円)

実施期間：令和3年10月29日～

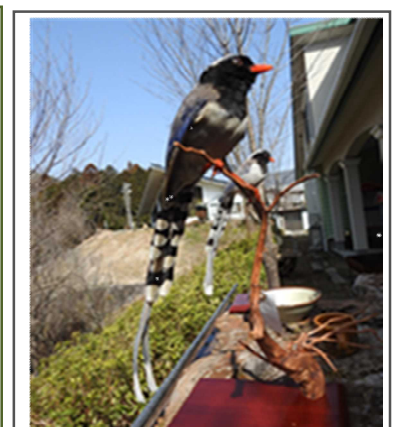
令和4年3月31日

施行場所：四万十町他高知県西部



事業内容

野鳥研究者、市民団体会員、地域住民、猟友会、農林業事業者等に呼びかけて情報収集を行うとともに、動物捕獲用の罠などを使って捕獲実験を行った。また、愛媛県自然保護課、南レク株式会社などに呼び掛けて「外来種・サンジャク対策検討会を開催して情報共有を行い、被害防除に役立つ対策を検討したいと考えている。



結果と分析

外来種・サンジャクが1999年に愛媛県宇和島市の南レク株式会社の飼育施設から集団で逃げ出し、愛媛県と高知県の西部で野生繁殖した子孫であることが明確になった。一方で、サンジャクが繁殖する環境、生態、個体数等が不明であり、生態系や果樹に対する被害などを予測するための情報が不足していることが明らかになった。捕獲実験も含めて、今後もサンジャクの生態調査や実験を続けていく必要がある。

今後の取組に向けて

外来種・サンジャクは繁殖時期の生態が不明なので、令和4年度は5月～7月と予想されるサンジャクの繁殖実態調査を行い、知られていないサンジャクの生態解明を目指すとともに、被害防除のための情報収集を行いたいと考えている。

一般社団法人 ooki beach

住所：土佐清水市大岐 2030 番地3 連絡先：090-3475-2949 代表者：岡田 崇

事業名

みずいろ高知 BLUE project

補助対象事業区分：地球温暖化への対策、自然環境を守る取組
環境を守り次世代へつないていくための人材育成と地域づくり

水道水を提供してもらう給水スポットを県内に増やし、ペットボトルの消費を減らして環境負荷を低減し、「どこでも水が飲める、汲める街づくり」を推進していく。

事業概要

事業区分：一般事業
県補助金：220千円(総事業費 224千円)
実施期間：令和3年11月29日～令和4年3月31日
施行場所：県内各地



事業内容

公共施設やカフェ・レストラン等に無料で水道水を提供してもらう「給水スポット」の設置を働きかけ、協力してくれる店舗等には「給水スポット」であること分かる協力ステッカーを貼ってもらった。

まずは協力者を募るために、商工会議所や観光協会、繋がりのある飲食店等に直接伺い取り組みの説明をしたり、SNS等を活用して「どのようなProjectなのか?」「どうすれば参加できるのか?」を分かりやすくまとめた動画配信を行ったりした。【動画の内容：①ステッカーを見つけて店内に入店→②マイボトルにお水を入れてくれる→③飲む(土佐清水市出身ツーライス大ちゃん出演)】

協力店舗等は、公式Instagramに店舗やその地域の魅力等を交えて掲載し、フォロワー数が伸びてきた頃を見計らって、ストーリーやハッシュタグ等活用し、「水援隊」「給水家族」等の表現方法で高知県民推しの発信をしていくようにした。

現在も活動継続中であるが、SDGs活動をしたいと考えている、または既に取り組んでいる企業様にご賛同いただくことができ、県内130箇所以上に給水スポットを設置することができた。

結果と分析

当初は、「環境にいい事なので、きっとみんな参加してくれる」という考えがあり、直接チラシを手渡し説明していたが、「検討します」との回答が多くSDGsとは何かの説明からする事もあり、県内にSDGsが浸透していないと感じた。

県としてもまず「SDGsが何なのか」を発信し、周知してもらう事が先決ではないか。思います。

チラシのQRコードを読み取れば、mailやLINE等で申し込めるようにしてあったが、申し込み書を添えて郵送する方法に変更。直接伺った店舗からの申込みが多くあり、いきなり郵送より直接会って説明した意義があったと感じた。

今後の取組に向けて

今後はSDGs周知活動にも力をいれながら給水ヶ所を増やし、自発的に参加したくなるような魅力ある啓発運動をし、エコアクションに繋がるよう登録店舗や企業様に「SDGs認証書」を発行し、促進活動の意欲向上に努めると共に、環境保護活動を行って行きたい。

団体名 ふる里の川 本宮川を取りもどす会

住所: 高知市本宮町7大石アパート 連絡先:090-1005-4127

代表者: 大石健司

事業名

本宮川の身近な自然環境を未来につなぐ事業

補助対象事業区分: 環境を守り育てる人材の育成

事業目的

ブルーサタごみ拾いを実施する事により環境保護活動・地域活動する事の楽しさを体験して頂く。またフリーペーパー『本宮川だより第2号』発行により、本宮川の自然環境の価値の見える化・地域の魅力再発見の情報発信を行い、環境保護意識の啓発と地域内組織の連携によって、身近な自然環境を守り育てる人材の育成につなげる。

事業概要

事業区分: 一般事業

県補助金: 112千円 (総事業費113千円)

実施期間: 令和3年12月12日~令和4年3月10日

施行場所: 高知市旭南部 本宮川

事業内容

①ブルーサタごみ拾い事業: 令和3年12月12日(日)

青いサタのコスプレをして『みんなでヤルごみ拾いは楽しい♪』をキャッチフレーズに本宮川にドブってごみ拾いを実施。小学生~大学生~高齢者の自然な助け合い、世代間の交流の場となり参加者がみなイキイキと活動し、身近な自然環境の保護意識・ゴミ問題への関心が非常に高まった。

②本宮川だより2 発刊事業: A4サイズ8Pで発刊。内容は、本宮川生きもの調査会・ブルーサタごみ拾い旭南部で環境保護啓発や地域活性化活動を地道に行っている組織の紹介。旭南部の色々な組織を紹介する媒体は初めてで組織同士の連携・地域内連携に向けて少なからず好影響を与えられたのでは…と自負します。



結果と分析

『ブルーサタごみ拾い』への旭小学校3年生 児童約10名の参加と旭小教諭2名の参加。そして『本宮川だより2』の旭小 全家庭への配布により、旭小学校 児童および父兄の皆さんの本宮川のホタルや小魚が群れ泳ぐ身近な自然環境への関心が非常に高まったと実感しています。またブルーサタごみ拾い開催を通じて、地域課題解決には、世代間の交流・連携の場を創出する事が大事と教えられました。

今後の取組に向けて

本宮川のホタル保護や身近な自然環境を将来に向けて持続的につないで行くには、地元 旭小学校や児童の皆さんとの連携と地域の皆さんのご理解が不可欠で、今後も令和3年度に購入したブルーサタコスプレ服やウェダーを活用、また本宮川だより発刊で情報発信し一人でも多く身近な自然環境を守り、地域に誇りを持つ人材を育てるキッカケとしていきます。

東洋町ブルーカーボン・イノベーション研究会

住所：東洋町甲浦 708-18

連絡先：0887-29-3566

代表者：福井 宣博

事業名

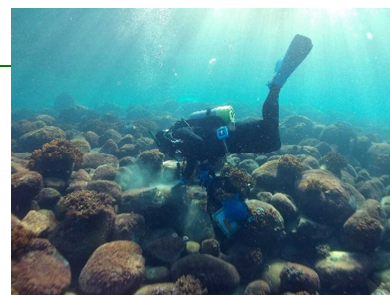
ブルーカーボン地域作り講演事業

補助対象事業区分：環境を守り次世代へつないでいくための人材育成と地域づくり

甲浦湾におけるブルーカーボン生態系の可能性と海藻の利活用法を
専門家の意見を参考に探り、地域資源としてどのような可能性があるのかを考える

事業概要

事業区分：ステップアップ事業
県補助金：200千円（総事業費201千円）
実施期間：令和4年1月13日～令和4年2月28日
施行場所：甲浦湾及び甲浦地区公民館



事業内容

専門家による潜水調査及び講演会を2回実施し、ブルーカーボンの仕組みや、ブルーカーボン生態系を活用した産業構造について学んだ。

①「ブルーカーボンとは？地球温暖化防止への課題と甲浦湾の藻場がもつ可能性」（2/15、講師：島袋寛盛氏、参加者：21名）

講演会では、海藻群落である「海の森」が様々な水中生物を育み、豊かな海を作り出す源であることや、海藻類の地球温暖化防止への寄与についての説明があった。今後、藻場を活用していくにあたっては、「単体グループで活動するのではなく、様々な団体や個人等が地域ぐるみで、域外の企業や組織とイノベーションを創出することが望まれる」との意見が出された。また、潜水調査では、甲浦湾は「春藻場」に分類され、温帯・亜熱帯に生息する海藻類が多いと分析された。

②「海藻肥料の効果と地域ブランド化としての可能性」（2/18、講師：新井章五氏、参加者：18名）

講演会では、海藻肥料の利用により地域ブランドを確立した事例の紹介したり、海藻肥料を使用した農作物の生育状況を数値根拠を示して説明したりする等、海藻肥料に対する理解が深まった。潜水調査では、甲浦湾は海藻類の生育環境としては大変よく、様々な可能性を見いだせることが分かった。



結果と分析

ブルーカーボン生態系が地球温暖化防止につながることを学び、当会のミッションの一つである「科学的根拠を元にマーケティングを実施し、新たな産業構造を創造する」ことへ一歩前進できた。

環境が悪化していく悪循環から脱却できず、さらに衰退していくという危機感を地域の方々と共有し、専門家の知見に基づき総合的なブランドを作り出す必要があると感じた。

今後の取組に向けて

海藻肥料のみならず、海藻を利活用する様々なビジネスモデル（観光産業や教育ビジネス等）を構築する事業を興す必要がある。

そのためには、藻場の再生活動が、東洋町の「ミライ」を大きく変える可能性があることを地域住民に広く伝え、理解者や協力者を増やしていく取組が必要であると考えます。